

OECD 諸国における中国新移民の地理分布と規定要因
Geographical Distribution of New Chinese Migrants in
OECD Countries and Its Underlying Factors

財団法人国際東アジア研究センター
戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2007-29
2007 年 12 月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

OECD諸国における中国新移民の地理分布と規定要因[†]
Geographical Distribution of New Chinese Migrants in OECD
Countries and Its Underlying Factors

Dai Erbiao*

The International Centre for the Study of East Asian Development, Kitakyushu, Japan

Abstract

International migration from China has grown rapidly since the end of the 1970s, becoming a noticeable issue both for China and the receiving countries. Using the *2005 OECD DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES*, this paper analyses the geographical distribution of Chinese migrants in 29 OECD countries and its underlying factors. The main findings are as follows.

- 1) The income level of destination country, which usually has a strong correlation with country's level of science and higher education, has a positive influence on attracting Chinese migrants, the majority of whom are highly educated persons and their relatives.
- 2) Language proximity has a positive influence on the destination selection of Chinese migrants. In comparison with other countries, English-speaking countries, which have shorter language distance with highly educated migrants, are more attractive to Chinese migrants.
- 3) The immigration tradition and skilled labor preference policy of destination country, which can be reflected by a higher share of foreign-born (or foreigners) in country's total population, has positive influence on attracting Chinese migrants, particularly those highly educated persons. The six English-speaking countries, which have both language advantage and immigration tradition, have absorbed 72 percent of total Chinese migrants and 84% of highly educated Chinese migrants in OECD countries.
- 4) Geographic distance, which usually affects the social and economic relation between migrant's source country and destination country, has a significant influence on the destination selection of Chinese migrants. Japan and South Korea, two neighboring countries of China, are important destinations of Chinese migrants.
- 5) The population scale of destination country, a proxy of labor market scale, generally has positive influence on attracting Chinese migrants.

[†] 本稿は日本学術振興会科学研究費助成研究『中国の経済発展における華僑の役割：「老華僑」と「新華僑」の比較研究』（平成17年基盤研究C；課題番号：15530205；研究代表：戴二彪）の研究成果の一部である。本稿を修正した際、2007年9月21-23日に北京大学で開催された「6th Conference of the International Society for the Study of Chinese Overseas」の出席者（セッション座長：濱下武志教授）からのご意見を参考した。

* 国際東アジア研究センター 主任研究員 E-mail: dai@icsead.or.jp

1. はじめに

1970年代末以降の中国では、「改革・開放」政策の実施および欧米諸国を含む世界各国との関係改善に伴って、国民の海外への留学・就労・親族訪問などについての規制は緩和されつつある（全人代，1985；OECD，2004）。それと同時に、多くの先進国では、少子高齢化に伴う労働力不足問題が顕在化したため、外国人労働力の受入れの拡大政策、特に専門技術者を選好する移民政策・出入国政策が相次いで導入された（OECD，2002；IOM，2005）。このような背景の下で、過去20数年間に、高学歴者を中心に中国から海外への移出者（以下、中国新移民と称す¹）の数は増加しつつあり、その動向は国内外から注目を集めている。

周知のように、アヘン戦争²以降の19世紀半ばから20世紀半ばにかけて、中国は世界の主な移民送出国の一つであった。当時の中国人移民は主として中国の東南沿海地域（現広東省、福建省）の農村出身者で、主な移住先は東南アジア諸国であった。1970年代末までに世界各国に2000万人を超える中国系人（以下、老華僑と称す）が居住していたが、そのおよそ95%は広東省・福建省移民とその子孫で、居住地はほとんどが東南アジアである（游1983；周1993）。多くの研究で指摘されている通り、老華僑は東南アジア諸国の経済・社会発展や広東省、福建省をはじめとする中国の沿海地域の経済発展に深遠な影響を与えている（王1994；莊2001）。

老華僑に関する研究が多く存在するに対して、1970年代末以降の中国新移民については、各種の調査・研究が増えてはいるものの、その移出地構造（省別出身地構成）と移住先構造（国別地理分布）に関する分析は着手されたばかりである。移出地構造（省別出身地構成）については、中国国内の出入国統計は整備されていないが、筆者は、1970年代末以降実施された3回の人口センサス（1982年センサス，1990年センサス，2000年センサス）を含む国内の関連調査における省別「海外一時滞在人口」データのほか、国外における唯一とも言える出身省別在留中国人統計データが含まれる日本の『在留外国人統計』（財団法人入管協会）³を活用した。これらのデータに基づく分析により、1970年代末以降の中国新移民の移出地の中心が沿海の高所得地域（上海，北京）から中所得地域へシフトしつつあるという動向が明らかになり、地域の経済発展が新移民の移出地構造に及ぼす影響も検証された（戴2004，Dai 2004）。一方、中国新移民の移住先構造（地理分布）については、中国国内の関連統計は整備されていない同時に、移住先諸国の中には移民・外国人に関する統計が整備されていない国（例えば、アジア，東欧，アフリカ，中南米の発展途上国）も多い。このため、中国新移民の地理分布について次の3種類の関連文献は存在している

が、解明されていない点がまだ多く残っている。

- (1) 中国沿海の一部省・市を対象とする調査報告書・論文。海外在住の当該省(市)出身者の現状を調べるものであり、調査年までの当該省(主に省内特定地域)から欧米の一部の先進国への人口移動規模をある程度反映している(施 2000; 周 2000; Zhuang 2004)。ただし、中国全土から海外への移動分布状況を反映していない。
- (2) 一部の先進国における中国系またはアジア系移民に関する調査報告書や論文(OECD 2004; 戴 2005)。しかしこれらの文献はほとんどが一国あるいは数カ国のみを分析の対象地域とするもので、中国新移民の地理分布の全貌を把握できない。
- (3) 新移民全体の地理分布問題を取り上げた論文。主に海外における華人組織または一部の国における中国領事館・大使館の資料に基づいてまとめたもので、主要国における中国新移民の規模をおおざっぱに推定している(例えば、趙 2000 など)。しかし、新移民規模の推定に使われる資料のほとんどは居住国政府の統計機関が公表したのではないため、データの信憑性に疑問点が多い。

確かに、統計データ上の制限により、世界各国に転出している中国新移民の国別分布を正確に把握することは極めて困難である。しかし、改革開放以降の中国から海外に転出した者の多くは留学生・専門技術者(およびその家族関係者)や国際結婚者であるから、中国新移民は主に教育・科学技術水準および所得水準の高い先進諸国に分布しており、老華僑の地理分布と大きく異なることが推測できる。したがって、まず、外国人・外国生まれ人口に関する統計が比較的整備されている先進諸国での中国新移民の転入状況を調べれば、中国新移民の地理分布が大まかに判明する。

以上のような考えに基づいて、本章は、OECD メンバー国(全 30 カ国)の中の 29 カ国を考察地域として、主に OECD が公表した『DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES』(OECD, 2005a)を用いて、各国における中国出身者に関するデータを整理・チェックしたうえで、次のことを考察する。

- (1) OECD 諸国における中国新移民全体および高学歴者の地理分布特徴
- (2) OECD 諸国における中国新移民の地理分布の規定要因

本章の他の部分は次のように構成されている。第 2 節では主に OECD のデータベースを用い、OECD 諸国における中国新移民の地理分布特徴を考察する。第 3 節では、回帰分析を用い、OECD 諸国における中国新移民の地理分布の規定要因を検証する。最後の第 4 節では、本章の主な分析結果をまとめる。

2. OECD 諸国における中国新移民の地理分布特徴

2.1 データの説明

中国政府が「改革・開放」政策を打ち出した 1978 年以降、中国から海外への人口移動が増加しつつあるにもかかわらず、移動規模と移出地構造・移住先構造を反映する出入国統計はいまだ整備されていない。このような中国国内の統計事情があるので、中国新移民の地理分布を明らかにするためには、その移住先、特に主な移住先である OECD 諸国の出入国統計・移民年報・人口センサスなどの関連統計が貴重な情報源となっている。しかし、OECD 各国の関連統計を一つ一つ収集して比較可能なデータベースを作ることは非常にコストの高い作業であるので、OECD 諸国全体における中国新移民の分布特徴に関する研究はこれまでまだ皆無である。幸いに、OECD は、近年の国際人口移動、特に、増加しつつある発展途上国から先進諸国への高学歴者の国際移動現象に注目し、2003 年 7 月から OECD 30 カ国中の 29 国の統計局（統計担当機関）の協力を得て、各国の最新の人口センサス（2000 年センサスか 2001 年センサス）および出入国統計・専門調査などを活用して『移民および在住外国人に関するデータベース』（『DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES』）の構築に着手した。2005 年 11 月から、同データベースの内、次の 5 つのデータファイルはすでに利用できるようになっている⁴。

OECD 諸国における出身国・国籍別人口数（国別詳細データ）

OECD 諸国における出身国・国籍・学歴別の 15 歳以上人口数（国別詳細データ）

出身国別（OECD 諸国への）移出率（総人口における移出者の割合）

出身国別（OECD 諸国への）15 才以上人口の移出率

出身国別高等教育を受けた者の移出率

上述した OECD のデータベースは、1 カ国を除く OECD の全メンバー国における外国からの移入者の出身国別・年齢別・学歴別構成を反映しており、これまでの国際人口移動に関する最も包括的な、かつ信頼性の高い統計データであるといえる。本稿では、主にこのデータベースに基づいて、OECD 諸国における中国新移民全体と高学歴者の地理分布特徴を考察する。ただし、補足・チェックのため、他の関連データ（例えば、日本・ドイツの在留外国人統計データや OECD 諸国における外国人留学生に関する統計データなど）も併用する。また、第 3 節では、中国新移民の地理分布の決定要因を分析するために、OECD 諸国の経済社会統計データを利用する。

2.2 中国新移民の国別分布

表1は、OECD 諸国における中国出身者（中国大陸生まれ）の人口規模と国籍構成を示している。

表1 OECD 諸国における中国出身者の人口規模と分布（2001年）

移入先	中国出身者の国籍構成(人)				帰化率 (%)	国別人数 シェア(%)
	居住国国籍	中国国籍	不明	合計		
Australia	94107	45954	2719	142780	65.9	6.60
Austria	2712	4066	21	6799	39.9	0.31
Belgium	2373	4365	15	6753	35.1	0.31
Canada	218185	127920	0	346105	63.0	16.01
Czech Republic	183	1021	8	1212	15.1	0.06
Denmark	1502	2933	0	4435	33.9	0.21
Finland	546	1539	9	2094	26.1	0.10
France	8279	24246	0	32525	25.5	1.50
Germany		50885 ^b		50885		2.35
Greece	82	483	0	565	14.5	0.03
Hungary	283	3683	0	3966	7.1	0.18
Ireland	292	5287	90	5669	5.2	0.26
Italy	1577	38300	0	39877	4.0	1.84
Japan	33622 ^a	253096	0	286718	11.7	13.26
Korea		56272	0	56272		2.60
Luxembourg	115	898	0	1013	11.4	0.05
Mexico			2001	2001	0.0	0.09
Netherlands	12737	9969	0	22706	56.1	1.05
New Zealand			38949	38949		1.80
Norway	3284	1509	0	4793	68.5	0.22
Poland	483	156	9	648	74.5	0.03
Portugal	223	2062	2	2287	9.8	0.11
Slovak Republic	11	119	1	131	8.4	0.01
Spain	3343	25505	0	28848	11.6	1.33
Sweden	5468	5384	0	10852	50.4	0.50
Switzerland	2055	5469	0	7524	27.3	0.35
Turkey	970	509	0	1479	65.6	0.07
United Kingdom			51078	51078		2.36
United States	474935	528555	0	1003490	47.3	46.41
29国合計	867367	1149300	94902	2162454	40.1	100

(出所) OECD (2005a) 「DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES」より集計。ただし、ドイツにおける中国出身者と日本における日本に帰化した中国出身者のデータについては、(注a)と(注b)を参照

(注a) 「DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES」には、日本国籍を取得した中国出身者人数に関するデータがない。上表におけるこのデータは1992-2001年の間の日本国籍に帰化した中国出身者の合計数である(OECD, 2004, *Trends in International Migration*, pp.355より)

(注b) ドイツにおける中国出身者人数のデータは、「DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES」に含まれていないので、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt)から取得。

同表からは次のことが分かる。

- (1) OECD29 カ国における中国（大陸）出身者の人数は、216 万人を超えている。そのうち、1970 年代末以前すでにOECD諸国に移住していた中国（大陸）出身の老華僑の数は約 15 万人と仮定すると⁵、これら中国出身者の 9 割以上（約 200 万人）は 1970 年代末以降中国大陸からOECD諸国に移入した新移民である。したがって、上表における中国出身者の国別分布を 1970 年代末以降にOECD諸国に移入した中国新移民の国別分布と見なしてもよい。
- (2) 新移民の 40%以上はすでに居住国の国籍を取得しており、現地社会との融合が進んでいる。ただし、新移民の帰化率は国によって大きく違う。ポーランドとトルコを除けば、東欧、南欧、アジアの OECD メンバー国における中国新移民の帰化率は、10% 台またはそれ以下にとどまっているが、北米、大洋州、西欧・北欧諸国での帰化率は概して高い。
- (3) 中国新移民の 7 割以上（72.8%）がアメリカ・カナダ・オーストラリア・イギリス・ニュージーランド、アイルランドなどの英語圏諸国に移入している。特にアメリカにおける中国新移民は、全体の 46.4%にも達している。
- (4) 中国と隣接する日本および韓国も中国新移民の主な移住先であり、両国合計では中国新移民全体の 16%近くを受け入れている。また、ドイツ、フランス、イタリアなどヨーロッパの主要先進国も中国新移民の主な移住先となっている。

2.3 高学歴中国新移民の地理分布

OECD 各国における高学歴中国新移民は、発生源（ソース）によって、主に次の 3 つのタイプに分けられる。

タイプ 1 は、留学などの目的で現在の居住国に移入して以来、学業の継続や就職などのため現地に滞在し続けている者である。

タイプ 2 は、留学などの目的で最初は他の国に滞在していたが、大学・大学院を卒業・修了した後現在の居住国に転入した者である。特に、ヨーロッパや日本で留学した後、外国人専門技術者を積極的に受け入れている第 3 国（アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの移民国家）に移住する者はかなり多い⁶。

タイプ 3 は、中国国内で高等教育を受けた後、移民や就労、または多国籍企業の企業

内転勤のため、直接中国から現在の居住国（主にカナダ、オーストラリア、アメリカ）に転入した専門技術者たちである。

そのうち、タイプ3の新移民は近年増えているが、2001年までのOECDにおける高学歴中国新移民のほとんどはタイプ1とタイプ2に属すると思われる。特に、タイプ1の新移民の規模が最も大きいと見られ、その分布は、OECDにおける高学歴中国新移民の地理分布の基本構造を左右していると考えられる。

表2は、2001年に海外の高等教育機関に在籍する中国人留学生の留学先別人数（ストック）を示している。これは一時点（2001年）のデータであるが、1970年代末以降の中国人留学生の地理分布構造も大体反映していると思われる。同表から、次のことが読み取れる。

- 1) OECD諸国は、海外の高等教育機関に在籍している中国人留学生全体の約95%を吸収している。
- 2) OECD諸国の中でも、米国、日本、イギリス、ドイツなど主要科学技術大国における中国人留学生の規模が突出しており、それぞれ全体の39%、25%、8%、7%のシェアを占めている。
- 3) カナダやオーストラリアなど米・英以外の英語圏国家も多くの中国人留学生を受けており、フランスなど非英語圏先進国よりも人気の高い留学先となっている。英語圏6カ国（アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド）の合計は中国人留学生全体の約59%を占めている。

多くの発展途上国出身の留学生と同様、学業を修了した中国人留学生のかなりの部分は中国に帰国せず海外に残っている。もし、各国で留学していた中国人留学生の残留率が同様であれば、表2に示している中国人留学生の国別分布は、ほぼそのまま海外にいる高学歴中国新移民の地理分布を反映していると言えるであろう。しかし、実際には、各国の移民政策・出入国政策が異なるので、国によって中国人留学生の残留率はかなり異なると見られる。

さて、中国人留学生の地理分布構造と比べ、高学歴中国新移民の地理分布構造はどのようになっているのであろうか。表3はOECD諸国における15歳以上の中国出身者の居住国別・学歴別構成を示している。

表2 OECD 諸国における中国人留学生の分布 (2001 年)

Origin Destination	China	India	Africa	Asia	Europe	North America	Oceania	South America	OECD countries	all countries
OECD destinations	124000	61179	174040	642202	522521	98533	15178	53839	665338	1538867
Australia	8006	6195	3837	77849	12763	5477	6534	920	27069	120987
Austria	407	104	965	3885	25777	554	29	320	21974	31682
Belgium	716	129	10976	2609	22794	486	17	648	22805	38150
Canada	8078									
Czech Republic	8	27	239	727	5199	102	1	82	4757	7750
Denmark	153	19	382	1027	5881	307	51	123	5344	12547
Finland	1007	47	716	1666	3465	294	27	69	2223	6288
France	3068	239	75465	19828	41404	5242	200	4253	41480	147402
Germany	9109	1412	19394	67658	100359	5387	323	4265	103550	199132
Hungary	41	60	175	1602	8975	435	1	15	4319	11242
Iceland	9	2	5	29	348	35	1	2	343	421
Ireland	105	68	415	1399	4247	2044	81	21	6218	8207
Italy	117	115	2186	3463	20857	612	26	1233	12911	29228
Japan	31955	202	676	58170	2106	1474	443	761	21279	63637
Korea	1645	39	44	3299	135	220	28	41	1003	3850
Mexico			24	41	124	1180	6	568	723	1943
Netherlands	410	49	2559	3308	9205	348	42	1079	9840	16589
New Zealand	3338	355	143	7971	998	648	1200	106	2641	11069
Norway	205	103	733	1017	5067	393	21	149	4240	8834
Poland	34	22	296	1081	4669	451	9	57	1635	6659
Slovakia	2	6	133	390	1138	18		11	660	1690
Spain	183	46	4013	1131	25490	2645	39	6604	25818	39944
Sweden	593	97	641	2303	16155	1387	209	572	15815	26304
Switzerland	431	120	1802	2175	21070	697	58	866	20023	27765
Turkey	84	10	410	10944	5234	31	31	6	1676	16656
United Kingdom	10388	4302	18134	74400	109454	18564	1790	2926	132845	225722
United States	51986	47411	29677	294230	69607	49502	4011	28142	174147	475169
Non-OECD destination	7138	839	6077	51973	17290	1952	211	6620	3797	106558
Total	139144	62018	180117	694175	539811	100485	15389	60459	669135	1645425

(出所) OECD, 2003, *Education at a Glance 2003* (Table C3.5: Number of foreign students in tertiary education by country of origin and country of destination (2001))

(注) ただし、カナダにおける中国人留学生のデータは、<http://www.cic.gc.ca>から取得。

表3 OECD 諸国における中国出身者の学歴構成と地理分布（2000年）

移入先	学歴別中国人新移民の人数(人)					大学学歴者の割合と分布(%)	
	大学	高校	中卒以下	不明	合計	割合	分布
Australia	52547	29874	39793	12510	134724	43.0	7.14
Austria	938	1425	3938	0	6301	14.9	0.13
Belgium	1327	1277	1661	1754	6019	31.1	0.18
Canada	127260	68000	122865	0	318125	40.0	17.30
Czech Republic	411	502	171	41	1125	37.9	0.06
Denmark	861	889	1808	0	3558	24.2	0.12
Finland	450	117	1182	0	1749	25.7	0.06
France	7851	5591	17892	0	31334	25.1	1.07
Germany	18000				45000	40.0	2.45
Greece	118	242	182	0	542	21.8	0.02
Hungary	687	950	1969	0	3606	19.1	0.09
Ireland	2060	1651	781	1005	5497	45.9	0.28
Italy	2051	5364	28172	0	35587	5.8	0.28
Japan	62863	60037	40437	97724	261061	38.5	8.54
Korea	8194	24974	19809	27	53004	15.5	1.11
Luxembourg	131	329	229	225	914	19.0	0.02
Mexico	493	438	707	194	1832	30.1	0.07
Netherlands	2861	3513	6695	0	13069	21.9	0.39
New Zealand	8673	17268	5697	4323	35961	27.4	1.18
Norway	781	951	539	1068	3339	34.4	0.11
Poland	255	279	69	18	621	42.3	0.03
Portugal	172	460	1496	0	2128	8.1	0.02
Slovak Republic	20	58	11	21	110	22.5	0.00
Spain	2323	4094	17895	0	24312	9.6	0.32
Sweden	3483	1509	1477	1642	8111	53.8	0.47
Switzerland	2345	1411	1686	1582	7024	43.1	0.32
Turkey	537	368	463	52	1420	39.3	0.07
United Kingdom	19948	7219	15155	5528	47850	47.1	2.71
United States	408175	227775	301730	0	937680	43.5	55.47
29国合計	735815	466565	634509	127714	1991603	36.9	100.00

(出所) OECD (2005a) 「DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES」により集計

(注1) OECD のデータベースには、ドイツにおける学歴別中国出身者のデータがないが、留学の目的で中国から同国に転入した者が中心である。ここに、スイスなど周辺諸国における中国新移民の構成を参考に、ドイツにおける15歳以上中国出身者新移民の人数は全体の約90%、15歳以上人口における高学歴者の割合は約40%、とそれぞれ仮定している。

(注2) 上表における「大学学歴者の割合と分布」について、「割合」は各国の15歳以上中国出身者全体における大学学歴者の割合を指し、「分布」は29カ国における中国出身の大学学歴者全体に占める各国の中国出身の大学学歴者の割合を指す。

表3からは次のことが分かる。

- 1) 学歴カテゴリ - 別人数を見ると, 15歳以上の中国新移民の中に, 高学歴者(大学学歴者)の人数がもっとも多く, 全体の36.9%を占めている。
- 2) 高学歴者のうち55.5%はアメリカに, 17.3%はカナダに, 7.14%はオーストラリアに分布しており, 全体の80%近くは専門技術者を選好する移民政策を実施しているこの3大英語圏移民国家に集中している。他の3つの英語圏国家(イギリス, ニュージーランド, アイルランド)も高学歴中国出身者の4.1%を吸収しているので, 英語圏全体では約84%の高学歴中国新移民を吸収している。
- 3) 非英語圏国家の中では, 中国と隣接するアジアの日本(8.54%)と韓国(1.11%), およびヨーロッパのドイツ(2.45%), フランス(1.07%)が相対的に目立っているが, 他の諸国における高学歴中国新移民の規模は比較的小さい。

表1, 表2, 表3を比較してみると, 中国人留学生および中国新移民全体の分布と比べ, 高学歴中国出身者の英語圏への選好と集中が一層鮮明になっている。この特徴は, 英語圏諸国における中国人留学生の残留率が高いこと, 英語圏諸国は, 非英語圏諸国で修学・研究していた中国出身の高学歴者および中国国内からの移民・就労目的の専門技術者を大量に受け入れていることを反映している。

以上の考察結果から, OECD諸国における中国新移民の地理分布特徴はおおよそ判明した。中国新移民のこのような地理分布は, 果たしてどのような要因に規定されているか? 次節では, 移住先の経済社会要因および中国と移住先間の連結(リンケージ)要因に着目し, 回帰分析によって中国新移民の地理分布の決定要因を検証してみよう。

3. 中国新移民の地理分布の決定要因

3.1 モデルと変数の説明

国際人口移動の移出地 - 移入地構造については, 移出国(地域)の人口過剰・貧困・低所得(賃金)などをプッシュ要因, 移入国(地域)の労働力不足・高所得(賃金)・豊富な雇用機会などをプル要因として強調する新古典経済学派のプッシュ・プル論が最も多く引用されている(Lalonde & Topel 1997)。新古典経済学理論は, 国際人口移動を, 出身国に残った場合と他国に移った場合の純所得の差(difference in the net present value of earnings)

を比較してから行った個人の合理的な選択行動と見なす。この理論に基づく国際人口移動モデルでは、両国間の所得格差（または実質生活水準格差）が大きければ、低所得国から高所得国への人口移動規模は大きくなると主張している（Sjaastad 1962; Borjas 1989）。

しかし、国際人口移動が多様化になっている今日において、プッシュ・プル理論に基づく国際移動モデルでは以下の疑問に対する明確な説明を導くことはできない（森田 1992）。第 1 に、発展途上国と先進諸国の格差は従来から存在しているのにもかかわらず、この 20～30 年間に発展途上国から先進諸国への人口移動が急増したのはなぜか。第 2 に、発展途上国から先進諸国への人口移動動向を見ると、最貧国よりもむしろ中所得国からの移出率が高くなるのはなぜか。第 3 に、一部の国から（へ）の国際人口移動が特定の国へ（から）集中しているのはなぜか。このような疑問に対して、国際人口移動に関して、移出国と移入国の間の連結要因を重視する研究が増えている。距離要因を従来から重視してきた地理学の空間相互作用理論のほか、移出国と移入国の間の貿易・投資または政治的リンクが国際人口移動における重要な影響要因であると主張している世界システム論（World System Theory）、国際人口移動に対する各種人的ネットワークの役割を重視するネットワーク論、および移動者の移動動機と移動能力に着目するリスク回避論（Risk Aversion Theory）など新しい学説・仮説が注目されている（Sassen, 1988; Katz and Stark, 1987; IOM, 2000）。

しかし、上述した諸理論の関係について、互いに排他的ではなく補完的な関係であると認識する必要がある（Massey et al, 1993）。確かに、国際人口移動の発生過程において、移出国と移入国の間のリンク要因（物理的距離、言語距離、経済・政治関係、社会ネットワーク）および移動者主体の特徴・動機が非常に重要であり、移出国の所得水準と移入国の所得水準の格差が大きいほど人口移動規模が大きくなるという関係は単純すぎる。他方で、低所得国から高所得国へという国際人口移動の基本構図が変わらない限り、所得格差が国際人口移動の基本的な要因であるというプッシュ・プル論の主張も否定できないであろう。

今までの研究を踏まえて、ここでは、次の回帰モデルを用いて中国新移民の地理分布の決定要因を検証してみる。

$$M_{cj} = \beta_0 + \beta_1 PD_{cj} + \beta_2 LD_{cj} + \beta_3 PGDP_j + \beta_4 UNEMP_j \\ + \beta_5 POP_j + \beta_6 FSHARE_j + e_{ij}$$

ただし，

M_{cj} (被説明変数): 国jにおける中国出身者数 (総人口数，または留学生数，大学学歴を持つ高学歴者の人数) の自然対数値

PD_{cj} : 中国と移入国間の空間距離 (首都間航空距離) の自然対数値

LD_{cj} : 中国と移入国間の言語近接性 (英語圏国家 = 1，その他国 = 0)

$PGDP_j$: 移入国jの一人当たりの国民総生産水準 (USA = 100，PPPベース，1995年データ)

$UNEMP_j$: 移入国jの失業率 (1990年代の平均値)

POP_j : 移入国jの人口規模 (1995年データ) の自然対数値

$FSHARE_j$: 移入国jにおける外国人の割合 (1995年データ)

なお， $\beta_1 \sim \beta_6$ は各説明変数の係数， β_0 は定数； e_{ij} は誤差項である。

上述した各変数の国別データおよび変数間の相関係数は表4，表5に示されている。

表4 説明変数の国別データ

	PD	LD	PGDP	UNEMP	POP	FSHARE
Australia	9.076	1	76.1	8.4	9.802	22.9
Austria	8.975	0	82.8	4.1	8.993	8.6
Belgium	9.029	0	78.5	8.3	9.224	9.1
Canada	9.242	1	80.7	9.3	10.285	16.1
Czech Republic	8.971	0	43.6	5.7	9.243	0.8
Denmark	8.927	0	81.6	6.7	8.563	3.6
Finland	8.808	0	69.1	11.7	8.539	1.1
France	9.059	0	75.2	10.5	10.966	6.3
Germany	8.956	0	78.0	7.4	11.310	8.5
Greece	9.005	0	47.1	9.2	9.255	7.0
Hungary	8.961	0	32.7	9.3	9.243	1.3
Ireland	9.059	1	64.9	11.3	8.189	2.7
Italy	9.058	0	75.4	10.2	10.946	1.7
Japan	7.289	0	81.6	3.2	11.741	1.1
Korea	5.917	0	41.6	3.4	10.716	0.2
Mexico	9.396	0	25.2	3.4	11.421	0.4
Netherlands	9.011	0	78.5	5.2	9.646	5.1
New Zealand	9.248	1	61.8	7.7	8.209	19.5
Norway	8.903	0	86.6	5.0	8.380	3.8
Poland	8.905	0	27.3	13.1	10.561	0.1
Portugal	9.215	0	47.8	5.5	9.214	1.3
Slovak Republic	8.970	0	29.4	14.0	8.587	0.2
Spain	9.172	0	57.2	15.8	10.580	1.1
Sweden	8.863	0	77.3	7.1	9.086	5.8
Switzerland	9.047	0	94.9	3.3	8.860	18.1
Turkey	8.906	0	19.9	7.6	11.031	2.0
United Kingdom	9.047	1	72.2	7.7	10.967	3.5
United States	9.305	1	100.0	5.0	12.480	8.2

(出所) OECD(2005c)「OECD in Figures - 2005 edition」および OECD(2005b)「OECD Index of Statistical Variables」より計算

(注) Luxembourg は、人口規模が極めて小さく、説明変数のデータも揃っていないので、分析サンプルから除外されている。

表5 説明変数間の相関係数

	PD	LD	PGDP	UNEMP	POP	FSHARE
PD	1					
LD	0.230	1				
PGDP	0.098	0.286	1			
UNEMP	0.320	0.070	-0.282	1		
POP	-0.195	0.058	-0.011	-0.143	1	
FSHARE	0.272	0.540	0.498	-0.156	-0.164	1

(出所) 表 4 により計算

3.2 中国新移民全体の地理分布の決定要因

表 6 は、2001 年の OECD28 カ国⁷における国別中国出身者新移民人数を被説明変数とする重回帰分析の結果を示している。

表 6 新移民全体の地理分布の回帰分析の結果

(被説明変数：国別中国出身者総人数の対数值；サンプル数：28)

6変数モデル				5変数モデル(失業率変数(UNEMP)は含まれない)			
説明変数	係数	t統計値	有意水準	説明変数	係数	t統計値	有意水準
Explanatory variables	Coefficient	t-Statistic	Prob.	Explanatory variables	Coefficient	t-Statistic	Prob.
C	4.7349	2.7755	0.0113	C	4.7208	2.7058	0.0129
PD	-0.8772	-8.6894	0.0000	PD	-0.8371	-7.4363	0.0000
LD	1.6946	3.7513	0.0012	LD	1.7352	4.0252	0.0006
PGDP	0.0474	6.2261	0.0000	PGDP	0.0465	6.1557	0.0000
UNEMP	0.0239	0.3780	0.7092	POP	0.8482	8.6454	0.0000
POP	0.8572	7.9172	0.0000	FSHARE	0.0510	1.5954	0.1249
FSHARE	0.0544	1.7344	0.0975				
Adjusted R ²	0.8468			Adjusted R ²	0.8524		
F-statistic	25.8770			F-statistic	32.1971		
Prob(F-statistic)	0.0000			Prob(F-statistic)	0.0000		

(注) データの誤差項の分散不均一 (Heteroskedasticity-Consistent) 問題に対処するために、推定結果は White-test によって検定・修正された。

表 6 からは、次のことが読み取れる。

- 1) 移住先の所得水準は、一国の経済発展状況を反映しているだけでなく当該国の高等教育・科学技術水準とも強く相関するので、高学歴者を中心とする中国新移民の移住先選択にプラスの影響を与えている。移住先各国の他の状況が近ければ、高所得国が中国新移民に選好される。
- 2) 言語近接性は新移民の移住先の選択（地理分布）にプラスの影響を与えている。これは、世界共通語を持つ英語圏諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、アイルランド、ニュージーランド）が中国新移民の7割以上を吸収していることを反映している。
- 3) 空間距離は移住先の選択にマイナスの影響を与えている。交通・通信技術が発達する中、空間距離の影響は減少しているとは言え、距離の近接性およびそれにより生まれた歴史・文化・経済・社会など各方面のつながりが、中国に隣接する日本・韓国への人口移動を強く促進していると思われる。
- 4) 移住先の総人口は、中国新移民の移住先選択にプラスの影響を与えている。移住先各国の他の状況が近ければ、人口規模（労働市場規模）の大きな国はより多くの移民を吸収できるからであろう。
- 5) 移住先の総人口における外国人の比率は中国新移民の移住先選択にプラスの影響を与えている。これは、外国人比率の高い移民国家が専門技術者選好政策を実施していることを反映している。ただし、統計上の有意水準を示すP値（Prob.の値）は10%前後となっており、この変数による影響はそれほど顕著ではない。

一方、失業率変数は中国新移民の地理分布に有意な影響を与えていない。この分析結果は、中国新移民の就業特徴を反映しているのではないと思われる。おそらく、中国新移民の主な就労分野は需要の高い一部の知識産業（研究開発・教育・コンサルタント・国際業務）および自営業（飲食業・商業など）であるため、各国の失業率指標で反映される労働市場における平均的な需給状況との関連が薄いからであろう。

表6では、失業率変数を含む場合と含まない場合の2つの回帰モデルの分析結果が示されているが、どちらも85%前後の高い説明力(Adjusted R²)を持っている。この結果から、移住先の所得水準、言語近接性、移住先との空間距離、移住先の人口規模、移住先総人口における外国人の比率などの説明変数を用いて中国新移民の地理分布をほとんど説明できることが分かる。

3.3 高学歴中国新移民の地理分布の決定要因

前述したように、改革開放以降に中国から OECD 諸国に移出した新移民のうち、高学歴者（大学学歴者）の割合は学歴別最高の 37% になっている。高学歴新移民の地理分布パターンは、新移民全体のそれと相似しているが、異なる部分もあると見られている。表 7 と表 8 は、それぞれ中国出身の留学生および高学歴中国新移民の地理分布の決定要因を検証した回帰分析の結果を示している。

表 7 と表 8 からは、次のことが読み取れる。

- 1) 留学生の地理分布（留学先選択）と高学歴者の地理分布（移住先選択）の決定要因は、新移民全体の地理分布の決定要因とかなり似ている。即ち、いずれの場合においても、失業率変数の影響は有意ではないが、他の諸変数（移住先の所得水準、言語近接性、移住先との空間的距離、移住先の人口規模、移住先総人口における外国人の比率）を用いて留学生の地理分布の約 80%、高学歴者の地理分布の約 90% を説明できる。
- 2) 留学生の場合は、新移民全体と比べ、移住先の総人口における外国人の比率による影響が顕著になっている。これは、中国人留学生が中国新移民全体以上に外国人比率の高い英語圏諸国に集中していることを反映している。
- 3) 高学歴者の場合は、新移民全体や留学生の場合と比べ、移住先の総人口における外国人の比率による影響および言語近接性による影響がより顕著になっている。これは、前節で明らかにされた、中国出身高学歴者の海外での居住・就職先がアメリカ・カナダ・オーストラリアなど英語圏移民国家に非常に集中していることと一致している。

表7 中国人留学生の地理分布の回帰分析の結果

(被説明変数：国別中国人留学生人数の対数値；サンプル数：25)

6変数モデル				5変数モデル(失業率変数(UNEMP)は含まれない)			
説明変数	係数	t統計値	有意水準	説明変数	係数	t統計値	有意水準
Explanatory variables	Coefficient	t-Statistic	Prob.	Explanatory variables	Coefficient	t-Statistic	Prob.
C	3.1141	0.8009	0.4336	C	2.6752	0.7551	0.4595
PD	-1.2328	-3.4732	0.0027	PD	-1.1139	-4.4467	0.0003
LD	1.6147	2.5289	0.0210	LD	1.6695	2.7707	0.0122
PGDP	0.0587	3.9239	0.0010	PGDP	0.0556	5.4292	0.0000
UNEMP	0.0466	0.4745	0.6409	POP	0.8938	4.2156	0.0005
POP	0.8934	4.1431	0.0006	FSHARE	0.0978	1.8703	0.0769
FSHARE	0.1046	2.1185	0.0483				
Adjusted R ²	0.7910			Adjusted R ²	0.7993		
F-statistic	16.1373			F-statistic	20.1214		
Prob(F-statistic)	0.0000			Prob(F-statistic)	0.0000		

(注) データの誤差項の分散不均一問題を対処するために、推定結果は White-test によって修正された。

表8 高学歴中国新移民の地理分布の回帰分析の結果

(被説明変数：国別高学歴中国新移民人数の対数値；サンプル数：28)

6変数モデル				5変数モデル(失業率変数(UNEMP)は含まれない)			
説明変数	係数	t統計値	有意水準	説明変数	係数	t統計値	有意水準
Explanatory variables	Coefficient	t-Statistic	Prob.	Explanatory variables	Coefficient	t-Statistic	Prob.
C	2.4631	1.7257	0.0991	C	2.4638	1.7669	0.0911
PD	-0.8305	-8.9939	0.0000	PD	-0.8325	-9.2931	0.0000
LD	2.2205	6.6441	0.0000	LD	2.2185	7.0267	0.0000
PGDP	0.0425	6.7360	0.0000	PGDP	0.0425	6.6136	0.0000
UNEMP	-0.0012	-0.0285	0.9775	POP	0.9210	11.0327	0.0000
POP	0.9205	10.5938	0.0000	FSHARE	0.0717	3.2299	0.0039
FSHARE	0.0715	3.1485	0.0048				
Adjusted R ²	0.9000			Adjusted R ²	0.9045		
F-statistic	41.4921			F-statistic	52.1598		
Prob(F-statistic)	0.0000			Prob(F-statistic)	0.0000		

(注) データの誤差項の分散不均一問題を対処するために、推定結果は White-test によって修正された。

表6～表8における分析結果は、第2節で検証された各種中国新移民の地理分布の特徴と差異の要因について統計学的解釈を示してくれた。経済のグローバル化の流れの中、世界共通語(英語)環境を持つ一部の先進国は、世界中から留学生そして専門技術者を引き寄せるパワーを増しており、中国からの高学歴新移民の地理分布は今後さらに英語圏諸国を中心とする先進国に集中していく可能性もあると思われる。

4．結び

改革・開放以降、中国国内の出入国規制の緩和、経済のグローバル化、国際労働市場における専門技術人材に対する需要の拡大などの要因により、中国から海外への国際人口移動が増加しつつある。それによって、これまで200万人以上の中国新移民が生まれたが、彼らの主な移住先は、老華僑が集中している東南アジアではなく、OECD諸国であると見られている。本稿はOECD29カ国における中国出身者の新移民に関する統計データに基づいて、中国新移民の移住先構造の特徴と規定要因を検証した。主な分析結果は次のように要約できる。

- 1) 移住先の所得水準は、一国の経済発展状況を反映しているだけでなく当該国の高等教育・科学技術水準とも強く相関するので、高学歴者を中心とする中国新移民の移住先選択にプラスの影響を与えている。移住先各国の他の状況が近ければ、高所得国が中国新移民に選好される。
- 2) 世界共通語を持つ英語圏諸国は中国新移民全体の7割以上を吸収しており、言語近接性は新移民（特に高学歴者）の移住先の選択にプラスの影響を与えている。
- 3) 空間距離は移住先の選択にマイナスの影響を与えている。空間距離上の近接性およびそれにより生まれた文化・歴史・経済・社会のつながりが中国に隣接する日本・韓国への人口移動に強く影響していると見られている。
- 4) 移住先の総人口は、中国新移民の移住先選択にプラスの影響を与えている。即ち、移住先各国の他の状況が近ければ、人口規模（労働市場規模）の大きな国はより多くの移民を吸収している。
- 5) 外国人比率の高い移民国家における専門技術者選好政策による影響を反映し、移住国総人口における外国人の比率が中国新移民（特に高学歴者）の移住先選択にプラスの影響を与えている。

ただし、注意すべきは、これまで中国新移民（特に高学歴者）の主な移住先は、確かにOECD諸国であるが、近年、OECD諸国以外の地域における中国新移民も増加しつつある。シンガポール、マレーシア、フィリッピン、タイなど老華僑が集中している東南アジア諸国や、ロシア、ミャンマーなど中国に近接する諸国、および中南米・アフリカ・中東などの地域においても、商売・就労・結婚などの目的で中国から移入した新移民の規模はすでに数十万人に達していると思われる。中国新移民の地理分布の全貌を解明す

るためには、OECD 諸国以外の地域も考察の対象にしなければならない。これを今後の課題として究明していきたい。

参考文献

- 財団法人入管協会, 1975-2002, 『在留外国人統計』(昭和 50～平成 14 年の各年版)。
- 森田桐郎編, 1992, 『国際労働力移動』, 東京大学出版会。
- 游仲勲, 1983, 『東南アジアの華僑』, アジア経済研究所, 東京。
- 戴二彪, 2004, 「中国新移民の移出地構造の変動: 経済発展の国際人口移動への影響」, 『経済地理学年報』, 第50巻, 第1号, 東京。
- 戴二彪, 2005, 「改革開放以降の中国からアメリカへの人口移動: 政策要因, 規模, 特徴および在米華人社会への影響」, 『華僑華人研究』, 第2号, 東京。
- 全国人民代表大会常務委員会(全人代), 1985, 『中華人民共和国公民出境入境管理法』。
- 施雪琴, 2000, 「改革開放以来福清僑郷の新移民」, 『華僑華人歴史研究』, 2000 年第 4 期。
- 王廣武, 1994, 『中国与海外華人』, 商務印書館。
- 莊国土, 2001, 『華僑華人与中国的關係』, 廣東高等教育出版社。
- 中国公安部・外交部・交通部, 1994, 『中華人民共和国公民出境入境管理法實施細則』。
- 趙紅英, 2000, 「近一二十年来中国大陸新移民若干問題的思考」, 『華僑華人歴史研究』, 第 4 期。
- 周南京主編, 1993, 『世界華僑華人詞典』, 北京大学出版社。
- 周望森主編, 2000, 『華僑華人研究論叢』, 中国華僑出版社。
- Borjas, G.J., 1989, “Economic theory and international migration,” *International Migration Review* (Special Silver Anniversary Issue), 23: 3.
- Dai, Erbiao, 2004, “The Changes in the Structure of Origin of the New Chinese Migrants: Effects of Economic Development”, *Journal of Chinese Overseas Studies*, No.1, pp.195-209.
- Docquier, Lohest, and Marfouk, 2005, “Brain Drain in Developing Regions (1990-2000)”, *IZA Discussion Papers*, No.1668
- Institute of International Education [IIE], 2005, *Open Doors: Report on International Educational Exchange* .
- IOM (International Organization for Migration), 2000, *World Migration Report 2000*, Co-published by the IOM and United Nations.
- IOM (International Organization for Migration), 2003, *Labor Migration in Asia: Trends, challenges*

and policy responses in countries of origin.

IOM (International Organization for Migration), 2005, *World Migration: Cost and Benefits of International Migration 2005*, Geneva.

Lowell, B. Lindsay, 2002, *Some Developmental Effects of the International Migration of Highly Skilled Persons*, Geneva: ILO.

Katz, E. and Stark, O., 1987, "International Migration in the Presence of Asymmetric Information," *Economic Journal*, Vol. 97, No. 387, pp.718-26.

Massey, D. and Arango, J., Hugo, G., Kouaouci, A., Pellegrino, A. and Taylor, J.E. , 1993, "Theories of international migration: an integration and appraisal," Paper prepared for the International Union for the Scientific Study of Population, Committee on South- North Migration.

OECD, 2002, *International Mobility of the Highly Skilled*.

OECD, 2003, *Education at a Glance 2003*.

OECD, 2004, *Trends in International Migration* (Annual report 2003 edition).

OECD, 2005a, *DATA BASE ON IMMIGRANTS AND EXPATRIATES* .

OECD, 2005b, *OECD Index of Statistical Variables*,
(<http://www.oecd.org/dataoecd/32/21/36029941.html>).

OECD, 2005c, 「 *OECD in Figures - 2005 edition* 」 .

Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations Secretariat, 2000, "Replacement Migration: Is it A Solution to Declining and Ageing Populations?".

Portes, A. and Borocz, J., 1989, "Contemporary immigration: theoretical perspectives on its determinants and modes of incorporation," *International Migration Review*, 23: 83.

Sassen, S., 1988, *The Mobility Of Labor And Capital: A Study in International Investment and Labour Flow*, Cambridge: Cambridge University Press.

Sjaastad, L.A. 1962, "The costs and returns of human migration," *Journal of Political Economy*, 70(S): 80-93.

World Bank, 2005, "World Development Indicators 2005 ", CD-ROMs. Washington, D.C.: World Bank.

Zhuang Guotu, 2004, "Fuzhou People Emigrating to U.S. in the last 20 Years", (presented in the 5th Conference of the International Society for the Study of Chinese Overseas, Denmark).

注

¹ 海外在住の中国(系)人に対する表現について、華人・華僑問題の研究者の間で、必ずしも意見が統一されているわけではない。本稿では、「改革開放」政策が始まった1970年代末以前の海外在住の中国(系)人と1970年代末以降中国大陸から海外に移出した者を区別するために、便宜上、それぞれ「老華僑」と「中国新移民」(または新華僑、中国人新移民)と称する。

² アヘン戦争は1840~42年、清国(中国)政府の鴉片(麻薬)禁輸措置からイギリスと清国との間に起こった戦争である。清国が敗北した結果、西側列強国との不平等条約が締結され、中国沿海の主要商港で欧米の租界が設立された。これによって、中国は実質的に西側列強国の半植民地となった。

³ 出身省別在留中国人データは『在留外国人統計』に含まれている。『在留外国人統計』は、日本に在留する外国人の実態を明らかにするため、法務省保管の外国人登録記録に基づいて作成したもので、1959年を第1回とし5年ごとに発刊してきたが、1974年第4回を最後に中断していた。その後、法務省における外国人登録記録の電算化が進んだこともあって、1984年に10年ぶりに第5回発刊がなされた。1995年までは1年おきに発刊されていたが、その後は、毎年発刊されている。

⁴ 5つのファイルについての詳しい説明は次の通りである。

Total population by nationality and country of birth (detailed countries)

Two variables have been created to aid in tabulation. These variables indicate whether the country of birth is an OECD Member country and whether the population is foreign-born or native born. The variable names for these two variables are "OECD" and "FBORN", respectively.

Population 15+ by nationality, country of birth (detailed countries) and educational attainment

The same two tabulation variables described above for the first file have been created here as well. The definition of Level of education (L: low; M: medium; H: high; UNK: unknown) is as follows:

Low : Less than upper secondary (ISCED 0/1/2);

Medium : Upper secondary and post-secondary non-tertiary (ISCED 3/4);

High: including ISCED 5A: "Academic" tertiary; ISCED 5B: "Vocational" tertiary; ISCED 6: Advanced research.

Note: ISCED =International Standard Classification of Education.

Emigration rates by country of birth (Total population)

The emigration rate from country of origin *i* is calculated by dividing the expatriate population from that country by the total native-born population of the same country (Native-born(*i*)= Expatriates(*i*) + Resident native born(*i*)).

Emigration rates by country of birth (Population 15+)

The emigration rate from country of origin *i* is calculated by dividing the expatriate population (aged 15+) from that country by the 15+ native-born population of the same country (Native-born(*i*)= Expatriates(*i*) + Resident native born(*i*)).

Emigration rates for highly educated persons by country of birth

The emigration rate of highly educated persons from country of origin *i* is calculated by dividing the highly educated expatriate population from that country by the total highly educated native-born population of the same country (Highly educated native-born(*i*)= Expatriates(*i*) + Resident native born(*i*)). Highly educated persons correspond to those with a tertiary level of education.

Two different results are presented, using two reference data bases for the distribution of education of the population 15+ in origin countries. The first makes use of an updated version of Barro and Lee (1993,

see paper) for the year 2000 which covers 113 countries (Barro and Lee, 2000). The second database covers 95 countries (Cohen and Soto, 2001). The highly educated emigration rates calculated on the basis of these two databases have been given, respectively, the following variable names: ERLHS15 and ERCSHS15.

⁵ OECD諸国における中国大陸出身の老華僑のほとんどはアメリカ、日本に分布しているが、1980-81年(人口センサス年)の時点では、米・日におけるその総数はそれぞれ28.6万人と2万人程度である(戴2005, 戴2004を参照)。高齢者の死亡による人口減少に伴い、2000年の時点に、OECD諸国に残存している中国大陸出身の老華僑は10-20万人程度(15万人前後)になったと思われる。

⁶ 例えば、元「マイクロソフト中国」総裁(社長)の唐氏は、日本の名古屋大学大学院を修了した後、1990年にアメリカに渡り、その後マイクロソフト本社で活躍していた。彼は1996年に中国に戻り「マイクロソフト中国」の総裁として中国の有名経営者として高い評価を得ており、彼のように日本留学を終えた後アメリカやカナダに転出したケースは少なくない。

⁷ Luxembourgは、人口規模が極めて小さく、分析サンプル国から除外されている。